



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 ニッタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5186 URL <https://www.nitta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石切山靖順

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 懸上耕一  
コーポレートセンター長 TEL 06-6563-1211

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	88,609	0.7	4,421	11.4	12,007	6.9	9,857	9.2
2023年3月期	88,000	5.1	4,989	6.5	12,900	2.2	10,853	3.5

(注) 包括利益 2024年3月期 15,725百万円 (5.3%) 2023年3月期 14,937百万円 (9.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	353.84		7.3	7.3	5.0
2023年3月期	387.27		8.8	8.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 7,001百万円 2023年3月期 6,894百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	169,504	142,011	83.3	5,063.77
2023年3月期	158,385	129,450	81.3	4,623.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 141,280百万円 2023年3月期 128,754百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,922	1,660	3,700	39,499
2023年3月期	11,995	3,044	4,968	35,403

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		50.00		60.00	110.00	3,103	28.4	2.5
2024年3月期		55.00		67.00	122.00	3,427	34.5	2.5
2025年3月期(予想)		66.00		66.00	132.00		36.8	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	0.5	2,300	8.9	5,900	5.2	4,900	2.3	175.89
通期	90,000	1.6	4,800	8.6	12,000	0.1	10,000	1.4	358.96

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	30,272,503 株	2023年3月期	30,272,503 株
期末自己株式数	2024年3月期	2,372,330 株	2023年3月期	2,423,753 株
期中平均株式数	2024年3月期	27,857,903 株	2023年3月期	28,025,892 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	45,762	2.5	1,854	13.8	6,261	41.0	5,525	42.6
2023年3月期	46,921	2.5	2,151	34.3	10,616	22.6	9,626	33.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	198.35	
2023年3月期	343.50	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	110,341	94,494	85.6	3,386.88
2023年3月期	107,838	90,270	83.7	3,241.45

(参考) 自己資本 2024年3月期 94,494百万円 2023年3月期 90,270百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念、長期化するロシアによるウクライナ侵攻や中東地域を巡る情勢の緊迫等の景気下振れリスクはあるものの、全体としては持ち直しの動きが継続しました。また、国内経済については、物価の上昇が継続しましたが、雇用や所得環境が改善したことにより、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループ製品の主要需要業界におきましては、自動車業界向けが半導体不足緩和に伴い回復傾向となりましたが、半導体製造装置向けが生産調整等の影響を受け低調に推移しました。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比 6 億 9 百万円増 (0.7%増) の 886 億 9 百万円となりました。

損益面では、高騰した原材料価格の販売価格への転嫁は進みましたが、半導体製造装置向けなど高付加価値製品の売上が低調であった影響等により、営業利益は 44 億 2 千 1 百万円と前連結会計年度比 5 億 6 千 8 百万円の減益 (11.4%減) となりました。

また、経常利益は、営業利益の減少に加え、為替差益の減少や訴訟関連費用が生じたことにより、120 億 7 百万円と前連結会計年度比 8 億 9 千 3 百万円の減益 (6.9%減) となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、98 億 5 千 7 百万円と前連結会計年度比 9 億 9 千 6 百万円の減益 (9.2%減) となりました。

#### (セグメント別の概況)

##### ① ベルト・ゴム製品事業

国内では、物流業界向けベルト製品が堅調に推移し、リネン業界向け RFID 製品が特需により好調でした。海外では、物流業界向け、繊維業界向け等のベルト製品が低調でした。

以上の結果、売上高は 295 億 3 千 5 百万円と前連結会計年度比 9 億 3 千 5 百万円の増加 (3.3%増) となりました。セグメント利益は、34 億 3 千 8 百万円と前連結会計年度比 3 億 1 千 5 百万円の増加 (10.1%増) となりました。

##### ② ホース・チューブ製品事業

国内では、自動車業界向けが半導体不足緩和に伴い回復傾向となりましたが、付加価値の高い半導体製造装置向け製品が低調でした。海外では、アジア圏、特に中国で建設機械や自動車業界向けが低調でした。

以上の結果、売上高は 316 億 9 千 7 百万円と前連結会計年度比 15 億 5 千 4 百万円の減少 (4.7%減) となりました。セグメント利益は、7 百万円と前連結会計年度比 9 億 2 千 7 百万円の減少 (99.2%減) となりました。

##### ③ 化工品事業

国内では、鉄道向けゴム製品が堅調に推移しました。海外では、OA機器向けエラストマー製品や鉄道向けゴム製品が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は 118 億 2 千 2 百万円と前連結会計年度比 2 億 2 千 5 百万円の増加 (1.9%増) となりました。セグメント利益は、4 億 5 千 4 百万円と前連結会計年度比 2 億 5 千 2 百万円の増加 (124.3%増) となりました。

##### ④ その他産業用製品事業

空調製品は、半導体や電子部品、製薬業界等のクリーンルーム向けフィルタ製品や測定器の需要が好調に推移しました。

以上の結果、売上高は 114 億 7 千 5 百万円と前連結会計年度比 10 億 2 千 5 百万円の増加 (9.8%増) となりました。セグメント利益は、4 億 3 千 8 百万円と前連結会計年度比 2 億 1 千 1 百万円の増加 (92.9%増) となりました。

##### ⑤ 不動産事業

コロナ禍で減少していたテナント収入の回復などにより、売上高は 9 億 7 千 3 百万円と前連結会計年度比 1 億 3 千 6 百万円の増加 (16.3%増) となりました。セグメント利益は、2 億 5 千 6 百万円と前連結会計年度比 7 千 2 百万円の増加 (39.6%増) となりました。

##### ⑥ 経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が半導体市場の生産調整等の影響を受け低調であったため、売上

高は18億5千万円と前連結会計年度比1億6千3百万円の減少(8.3%減)となり、セグメント利益は、15億1千9百万円と前連結会計年度比2億5百万円の減少(11.9%減)となりました。

⑦ その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は12億9千8百万円と前連結会計年度比3百万円の増加(0.3%増)となりましたが、セグメント利益は、5千4百万円と前連結会計年度比1億4百万円の減少(65.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は1,695億4千万円となり、前連結会計年度末に比べて111億1千8百万円の増加となりました。流動資産は866億7千3百万円となり26億4千8百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金や棚卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は828億3千万円となり84億6千9百万円増加しました。そのうち有形固定資産は255億7千万円と3億8千2百万円減少しました。無形固定資産は7億9千6百万円と1千1百万円の増加となりました。投資その他の資産は564億6千3百万円と、88億4千万円増加しました。

負債合計は274億9千3百万円と14億4千1百万円の減少となりました。純資産合計は1,420億1千1百万円となり125億6千万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加や、円安により為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.3%から83.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、394億9千9百万円(前連結会計年度末比40億9千5百万円の増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、89億2千2百万円の収入(前連結会計年度比30億7千2百万円の収入減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益120億8百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億6千万円の支出(前連結会計年度比13億8千4百万円の支出減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27億7千3百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億円の支出(前連結会計年度比12億6千8百万円の支出減)となりました。これは主に配当金の支払額32億3千2百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2024年度の見通しにつきましては、ロシアによるウクライナ侵攻や中東地域での情勢不安の長期化等の地政学リスクや、各国の金融引き締めなど、先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。当社を取り巻く環境は、低調に推移している半導体業界の需要回復時期により影響を受けることも予想され、また、物流費や人件費の上昇などによる業績の下振れも懸念されます。

このような環境下ではありますが、2024年度は中長期経営計画『SHIFT2030』フェーズ1の最終年度であり、当社グループは目標達成に向けてチャレンジしていきます。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は900億円(前連結会計年度比1.6%増)、営業利益は48億円(前連結会計年度比8.6%増)、経常利益は120億円(前連結会計年度比0.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円(前連結会計年度比1.4%増)を予定しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の強化・充実を図りつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを「基本方針」としております。なお、2023年11月2日に、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組みの一環として、株主の皆様に対する利益還元強化の姿勢をより明確に示すため、株主還元方針を変更し、開示しております。

2024年3月期から中長期経営計画『SHIFT2030』フェーズ2終了までの期間（2024年3月期～2028年3月期）においては、この基本方針を維持しつつ、連結配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）2.5%以上を目安に、安定的かつ着実な増配（期間中毎年1株当たり10円以上の増配）を継続的に実施することで、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

この方針の下、2024年3月期末の1株当たり期末配当金については、前回予想の1株当たり65円から2円増配して67円を予定しております。これにより、すでに実施済みの中間配当55円と合わせ、当期における1株当たり年間配当金は122円となり、前期実績に比べ12円の増配となります。

また、次期の配当につきましては、前述の方針に基づき、年間で1株あたり10円増配することとし、1株あたり中間配当を66円、期末配当を66円、年間で132円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,648	36,815
受取手形及び売掛金	18,357	17,791
電子記録債権	9,765	9,606
有価証券	5,499	5,499
棚卸資産	14,119	14,931
その他	2,706	2,052
貸倒引当金	△72	△23
流動資産合計	84,024	86,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,572	39,691
減価償却累計額	△25,310	△26,276
建物及び構築物 (純額)	13,262	13,414
機械装置及び運搬具	28,888	29,947
減価償却累計額	△23,241	△24,573
機械装置及び運搬具 (純額)	5,647	5,374
工具、器具及び備品	7,215	7,677
減価償却累計額	△6,287	△6,594
工具、器具及び備品 (純額)	927	1,082
土地	3,747	3,910
建設仮勘定	1,158	737
その他	2,080	2,214
減価償却累計額	△870	△1,164
その他 (純額)	1,210	1,050
有形固定資産合計	25,952	25,570
無形固定資産		
のれん	311	204
その他	473	592
無形固定資産合計	784	796
投資その他の資産		
投資有価証券	45,069	52,820
長期貸付金	12	11
退職給付に係る資産	1,181	2,183
繰延税金資産	727	556
その他	637	897
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	47,623	56,463
固定資産合計	74,360	82,830
資産合計	158,385	169,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,090	7,966
電子記録債務	8,807	6,288
未払法人税等	657	611
賞与引当金	1,126	1,037
その他	4,803	4,427
流動負債合計	22,484	20,331
固定負債		
長期借入金	540	286
繰延税金負債	1,753	3,234
退職給付に係る負債	2,268	1,975
その他	1,888	1,665
固定負債合計	6,450	7,161
負債合計	28,935	27,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,098	7,114
利益剰余金	110,972	117,597
自己株式	△5,608	△5,520
株主資本合計	120,523	127,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,501	5,373
為替換算調整勘定	4,760	7,812
退職給付に係る調整累計額	△31	840
その他の包括利益累計額合計	8,230	14,027
非支配株主持分	696	731
純資産合計	129,450	142,011
負債純資産合計	158,385	169,504



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	88,000	88,609
売上原価	65,536	66,277
売上総利益	22,463	22,331
販売費及び一般管理費	17,473	17,909
営業利益	4,989	4,421
営業外収益		
受取利息	117	216
受取配当金	262	312
業務受託料	166	155
持分法による投資利益	6,894	7,001
為替差益	518	268
その他	291	156
営業外収益合計	8,251	8,111
営業外費用		
支払利息	49	60
業務受託費用	150	147
投資事業組合運用損	42	11
訴訟関連費用	28	255
その他	70	51
営業外費用合計	340	525
経常利益	12,900	12,007
特別利益		
固定資産売却益	6	16
投資有価証券売却益	4	179
関係会社清算益	-	135
その他	-	0
特別利益合計	10	331
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除売却損	26	33
減損損失	38	31
投資有価証券評価損	2	262
災害による損失	9	-
その他	3	-
特別損失合計	79	329
税金等調整前当期純利益	12,831	12,008
法人税、住民税及び事業税	1,915	1,552
法人税等調整額	△6	539
法人税等合計	1,908	2,091
当期純利益	10,923	9,917
非支配株主に帰属する当期純利益	69	59
親会社株主に帰属する当期純利益	10,853	9,857

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10,923	9,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	661	1,871
為替換算調整勘定	1,895	1,555
退職給付に係る調整額	△258	718
持分法適用会社に対する持分相当額	1,714	1,663
その他の包括利益合計	4,014	5,808
包括利益	14,937	15,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,857	15,654
非支配株主に係る包括利益	79	71

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,081	103,396	△4,308	114,230
当期変動額					
剰余金の配当			△3,277		△3,277
親会社株主に帰属する当期純利益			10,853		10,853
自己株式の取得				△1,561	△1,561
自己株式の処分		17		261	278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	17	7,575	△1,299	6,293
当期末残高	8,060	7,098	110,972	△5,608	120,523

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,840	1,172	213	4,226	758	119,214
当期変動額						
剰余金の配当						△3,277
親会社株主に帰属する当期純利益						10,853
自己株式の取得						△1,561
自己株式の処分						278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	3,588	△245	4,004	△62	3,941
当期変動額合計	661	3,588	△245	4,004	△62	10,235
当期末残高	3,501	4,760	△31	8,230	696	129,450

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,098	110,972	△5,608	120,523
当期変動額					
剰余金の配当			△3,232		△3,232
親会社株主に帰属する当期純利益			9,857		9,857
自己株式の取得				△134	△134
自己株式の処分		16		222	238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	6,625	87	6,728
当期末残高	8,060	7,114	117,597	△5,520	127,252

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,501	4,760	△31	8,230	696	129,450
当期変動額						
剰余金の配当						△3,232
親会社株主に帰属する当期純利益						9,857
自己株式の取得						△134
自己株式の処分						238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,871	3,052	872	5,796	35	5,832
当期変動額合計	1,871	3,052	872	5,796	35	12,560
当期末残高	5,373	7,812	840	14,027	731	142,011

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,831	12,008
減価償却費	3,149	3,317
減損損失	38	31
のれん償却額	143	148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△131	△83
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△222	△182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△54
受取利息及び受取配当金	△379	△529
支払利息	49	60
為替差損益 (△は益)	△139	△94
関係会社清算損益 (△は益)	-	△135
持分法による投資損益 (△は益)	△6,894	△7,001
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△179
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	262
投資事業組合運用損益 (△は益)	42	11
固定資産除売却損益 (△は益)	20	19
売上債権の増減額 (△は増加)	2,007	1,098
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,939	△236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△265	△1,942
その他	△389	△382
小計	7,963	6,137
利息及び配当金の受取額	6,279	3,844
利息の支払額	△49	△60
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,197	△998
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,995	8,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	878	1,021
有形固定資産の取得による支出	△3,424	△2,773
有形固定資産の売却による収入	18	38
無形固定資産の取得による支出	△130	△308
投資有価証券の取得による支出	△571	△288
投資有価証券の売却による収入	182	276
関係会社株式の取得による支出	-	△47
関係会社の整理による収入	-	413
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	2
投資事業組合からの分配による収入	-	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,044	△1,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△57	-
長期借入金の返済による支出	△263	△254
自己株式の取得による支出	△1,561	△134
自己株式の売却による収入	203	255
配当金の支払額	△3,277	△3,232
非支配株主への配当金の支払額	△141	△36
その他	129	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,968	△3,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	549	533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,531	4,095
現金及び現金同等物の期首残高	30,872	35,403
現金及び現金同等物の期末残高	35,403	39,499

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品群・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略・予算を立案し事業活動を行っております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品群・サービス別セグメントから構成されており、「ベルト・ゴム製品事業」「ホース・チューブ製品事業」「化工品事業」「その他産業用製品事業」「不動産事業」「経営指導事業」の6つを報告セグメントとしております。

「ベルト・ゴム製品事業」はベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、感温性粘着テープ等の製造販売を、「ホース・チューブ製品事業」は樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング、メカトロ製品等の製造販売を行っております。また、「化工品事業」は、高機能製品、産業資材製品、建設資材製品、防水資材製品等の製造販売を、「その他産業用製品事業」は空調製品、医療用ゴム・プラスチック製品等の製造販売を、「不動産事業」は土地及び建物の賃貸、「経営指導事業」は関係会社に対する経営指導をそれぞれ行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	28,600	33,251	11,597	10,449	837	1,968	86,705	1,295	88,000	—	88,000
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31	—	166	0	145	316	661	29	690	△690	—
計	28,632	33,251	11,764	10,449	983	2,285	87,366	1,324	88,690	△690	88,000
セグメント利益 又は損失(△)	3,122	935	202	227	183	1,725	6,397	158	6,556	△1,566	4,989
セグメント資産	46,235	29,600	11,236	22,732	5,412	569	115,787	1,716	117,503	40,882	158,385
その他の項目											
減価償却費	1,097	1,009	341	212	190	—	2,852	34	2,886	262	3,149
減損損失	—	14	—	—	—	—	14	23	38	—	38
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	1,417	561	125	135	1,483	—	3,723	79	3,802	265	4,068

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,566百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,566百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額40,882百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産44,210百万円が含まれております。全社資産は提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額265百万円には、本社基幹システム及びネットワークの更新等が含まれております。



当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	29,535	31,697	11,822	11,475	973	1,805	87,310	1,298	88,609	—	88,609
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	—	178	28	281	329	840	26	867	△867	—
計	29,558	31,697	12,001	11,504	1,255	2,134	88,151	1,325	89,476	△867	88,609
セグメント利益 又は損失(△)	3,438	7	454	438	256	1,519	6,115	54	6,170	△1,749	4,421
セグメント資産	48,502	33,284	12,194	26,390	3,224	579	124,175	1,814	125,990	43,514	169,504
その他の項目											
減価償却費	1,147	1,067	380	225	175	—	2,996	44	3,040	277	3,317
減損損失	—	4	—	—	—	—	4	26	31	—	31
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	530	690	180	200	82	—	1,684	173	1,857	677	2,535

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,749百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,749百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額43,514百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産46,849百万円が含まれています。全社資産は提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額677百万円には、本社基幹システム及びネットワークの更新等が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
59,718	16,240	8,857	2,910	274	88,000

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
18,591	3,767	3,594	25,952

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
61,587	15,355	8,699	2,686	279	88,609

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
18,315	3,711	3,543	25,570

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	14	—	—	—	—	14	23	—	38

(注) 「その他」の金額は、牧場関連設備に係るものであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	4	—	—	—	—	4	26	—	31

(注) 「その他」の金額は、牧場関連設備に係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)										
当期償却額	24	—	116	3	—	—	143	—	—	143
当期末残高	74	—	232	4	—	—	311	—	—	311

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)										
当期償却額	25	—	116	7	—	—	148	—	—	148
当期末残高	55	—	116	32	—	—	204	—	—	204

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,623.35円	5,063.77円
1株当たり当期純利益	387.27円	353.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,853	9,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,853	9,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,025	27,857

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	129,450	142,011
普通株式に係る純資産額(百万円)	128,754	141,280
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	696	731
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	2,423	2,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,848	27,900

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度312千株、当連結会計年度228千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度267千株、当連結会計年度192千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。